

# 既存施設から幼保連携型認定こども園への移行における特例について (現行の特例と検討案との比較)

平成25年9月20日

# 幼保連携型認定こども園 既存施設からの移行特例について

(現行制度と検討案の比較表)

既存の幼稚園、保育所からの移行の特例に関する考え方

既存施設から新たな幼保連携型認定こども園へ移行する際の認可基準の検討に当たっては、質の確保に関する基本的な考え方と円滑な移行の確保に係る要請とのバランスにも留意し、新たな基準に適合するよう努めることを前提に、原則として、既存施設から現行の幼保連携型認定こども園に移行する場合に認められている幼稚園・保育所の基準の特例を下回らない特例措置の在り方を検討する。

(これまでお示した資料「幼保連携型認定こども園の認可基準について」より抜粋)

項目	特例対象	現行の特例	既存施設から幼保連携型認定こども園に移行する場合の特例の検討の視点等
建物及び附属設備の一体的設置	-	新設の場合を含め、以下の取扱いとなっている。 幼保連携型認定こども園、幼稚園型(連携施設タイプ)は、建物及びその附属設備が同一の敷地内にあることが望ましいが、建物等が同一の敷地内又は隣接する敷地内でない場合は、 教育・保育の適切な提供 子どもの移動時の安全確保 を満たす必要あり。 認定こども園設備運営基準 第4ー	<u>新設の場合の取扱いについての議論も踏まえて検討が必要</u>
職員室の設置	保育所	新設の場合を含め、以下の取扱いとなっている。 職員室として必要とされる機能が適切に担える場合には兼用を認める取扱いとして差し支えない。 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行に際しての留意事項について」(平成18年9月15日付け文科省幼児教育課長・厚労省保育課長連名通知)	保育所から移行する場合で、職員室として必要とされる機能が適切に担える場合は保育室と兼用可としてはどうか。 現行の取扱いと同じ

項目	特例対象	現行の特例	既存施設から幼保連携型認定こども園に移行する場合の特例の検討の視点等
園舎・保育室等の面積	保育所	幼保連携施設において保育する満3歳以上の子どもの保育の用に供する保育室又は遊戯室の面積が、当該子ども1人につき1.98㎡以上である場合には、園舎面積に関する幼稚園設置基準の規定を適用しないことができる。 幼稚園設置基準附則第5項及び第6項	保育所から移行する場合は、満3歳以上の園児の保育室又は遊戯室について、保育所の面積基準を満たしていれば可としてはどうか。 現行の移行特例と同じ
	幼稚園	幼保連携施設の園舎面積(満3歳に満たない乳児又は幼児の保育の用に供する施設設備の面積を除く。)が幼稚園設置基準に定める園舎に関する面積以上であるときは、児童福祉施設設備運営基準の保育室又は遊戯室の面積に関する基準を適用しないことができる。 児童福祉施設設備運営基準第94条第1項	幼稚園から移行する場合は、園舎全体の面積について、幼稚園の面積基準を満たしていれば可としてはどうか。 現行の移行特例と同じ
保育室等の設置階	保育所	保育室等の2階設置については、園舎が耐火建築物または準耐火建築物であり、保育所の基準(待避設備の設置等)を満たしていれば、設置可。 幼稚園設置基準附則第4項  保育室等の3階以上への設置については、園舎が耐火建築物であり、かつ、保育所の基準(待避設備の設置等)を満たしていれば、設置可。 幼稚園設置基準附則第4項	保育室等の2階設置について、保育所基準を満たしていれば可としてはどうか。 現行の移行特例と同じ  保育所から移行する場合は、3階以上への保育室等の設置について、保育所基準を満たしていれば可としてはどうか。 現行の移行特例と同じ
	幼稚園	-	幼稚園から移行する場合は、保育室等の2階設置について、幼稚園基準を満たしていれば可としてはどうか。 <u>現行の幼稚園設置基準と同じで良いとする移行特例を新設</u>

項目	特例対象	現行の特例	既存施設から幼保連携型認定こども園に移行する場合の特例の検討の視点等
運動場等の設置	-	<p>新設の場合を含め、以下の取扱いとなっている。</p> <p>1. 代替地の利用</p> <p>幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園又は地方裁量型認定こども園にあっては、屋外遊戯場について</p> <p>子どもが安全に利用できる場所</p> <p>利用時間を日常的に確保できる場所</p> <p>教育及び保育の適切な提供が可能な場所</p> <p>保育所基準による屋外遊戯場面積</p> <p>を満たせば付近の適当な場所に代えることができる。</p> <p>認定こども園設備運営基準第4六</p> <p>2. 屋上の利用</p> <p>運動場については、屋上を含む取扱いとして差し支えない。</p> <p>「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行に際しての留意事項について」(平成18年9月15日付け文科省幼児教育課長・厚労省保育課長連名通知)</p>	<p>新設の場合の取扱いについての議論も踏まえて検討が必要</p>
運動場等の面積	保育所	<p>幼保連携施設において保育する満3歳以上の子どもの保育の用に供する屋外遊戯場及び運動場の面積が、子ども1人につき3.3㎡以上である場合には、運動場の面積に関する幼稚園設置基準の規定を適用しないことができる。</p> <p>幼稚園設置基準附則第5項及び第6項</p>	<p>保育所から移行する場合は、満2歳以上の園児1人につき3.3㎡以上で可としてはどうか。</p> <p>現行の移行特例と同じ</p>
	幼稚園	<p>幼保連携施設の屋外遊戯場及び運動場の面積が、幼稚園設置基準に定める運動場に関する面積と満2歳以上満3歳に満たない幼児について児童福祉施設設備運営基準の屋外遊戯場の面積に関する基準により算定した面積とを合算した面積以上であるときは、児童福祉施設設備運営基準の屋外遊戯場の面積に関する基準を適用しないことができる。</p> <p>児童福祉施設設備運営基準第94条第2項</p>	<p>幼稚園から移行する場合は、幼稚園の基準による運動場の面積と満2歳の園児に係る保育所の基準による屋外遊戯場の面積の合計以上であれば可としてはどうか。</p> <p>現行の移行特例と同じ</p>

項目	特例対象	現行の特例	既存施設から幼保連携型認定こども園に移行する場合の特例の検討の視点等
調理室の設置 (運動場の必要面積からの控除)	-	-	幼稚園から移行する場合は、運動場等に調理室・設備を増設することにより、運動場の必要面積の確保に支障が生じる等の場合は、調理室・設備の増設部分の面積を運動場の必要面積から控除することができることとするか。 —新設